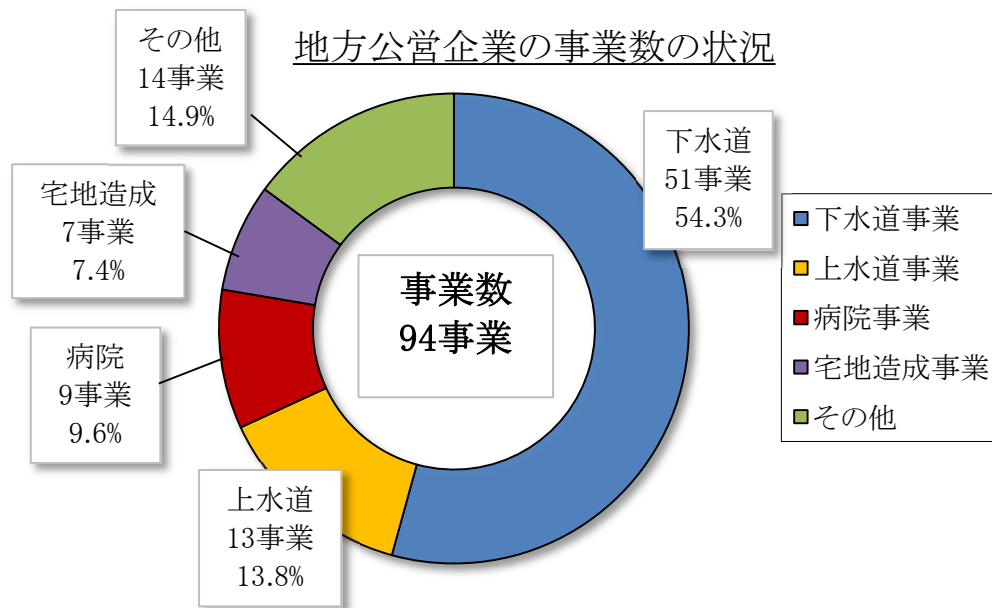


令和7年度富山県内の市町村公営企業会計決算の状況

※本資料は、令和7年度地方公営企業決算状況調査(公営企業決算統計)において各市町村から県に報告のあった数値を取りまとめたもの。

1. 事業数

事業数は、令和7年度末現在94事業で前年度から増減なし。事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業となっている。



地方公営企業の事業数の推移

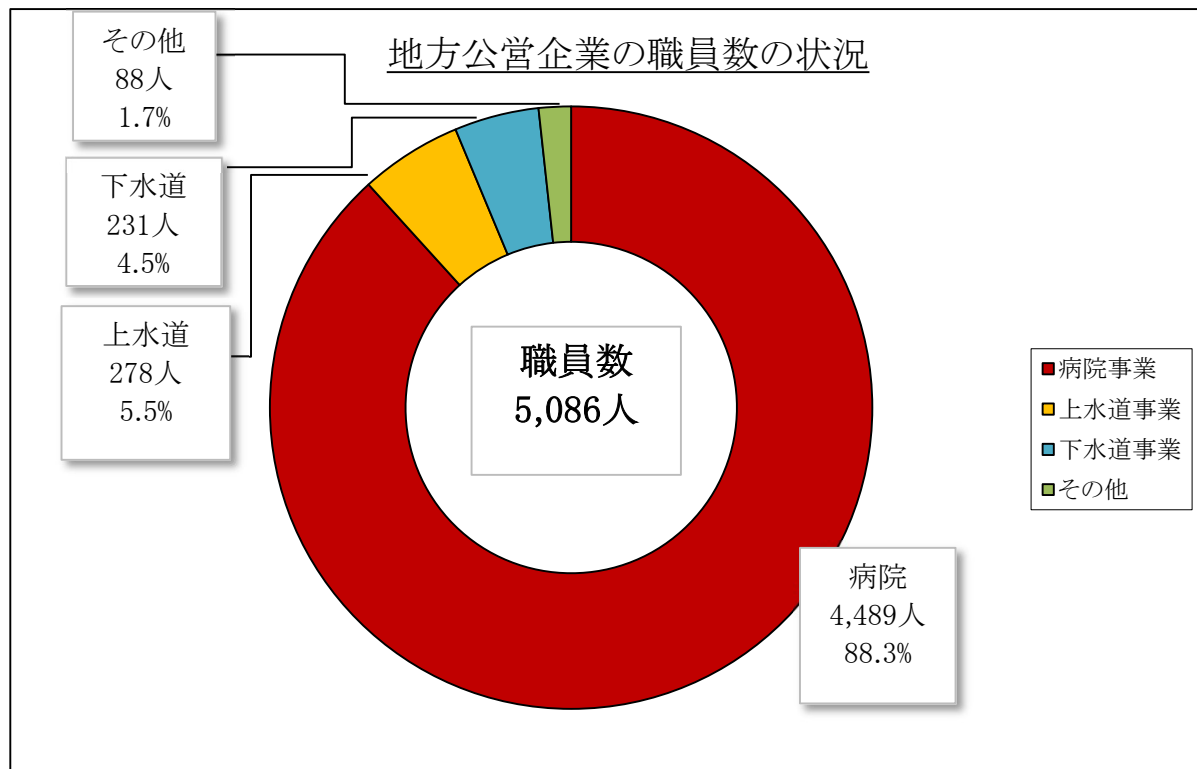
年度		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	対前年度比較
事業					(A)	(B)	(B) - (A)
法適用	上水道事業	13	13	13	13	13	0
	工業用水事業	3	3	3	3	3	0
	簡易水道事業	1	1	1	3	3	0
	病院事業	9	9	9	9	9	0
	下水道事業	38	38	38	51	51	0
	計	64	64	64	79	79	0
法非適用	簡易水道事業	2	2	2	0	0	0
	電気事業	1	1	1	1	1	0
	下水道事業	13	13	13	0	0	0
	市場事業	1	1	1	1	1	0
	観光事業	3	2	2	2	2	0
	宅地造成事業	7	6	7	7	7	0
	駐車場事業	2	2	2	2	2	0
	介護サービス事業	2	2	2	2	2	0
計		31	29	30	15	15	0
合計		95	93	94	94	94	0

(注1) 公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている事業(想定企業会計)については、事業数には含まない。

(注2) 上水道事業には、上水道事業と併せて経理している法適用簡易水道事業を含む。

2. 職員数

職員数は、令和7年度末現在5,086人で、前年度と比較して全体で191人減となっている。
職員数を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の88.3%を占めている。



地方公営企業の職員数の推移

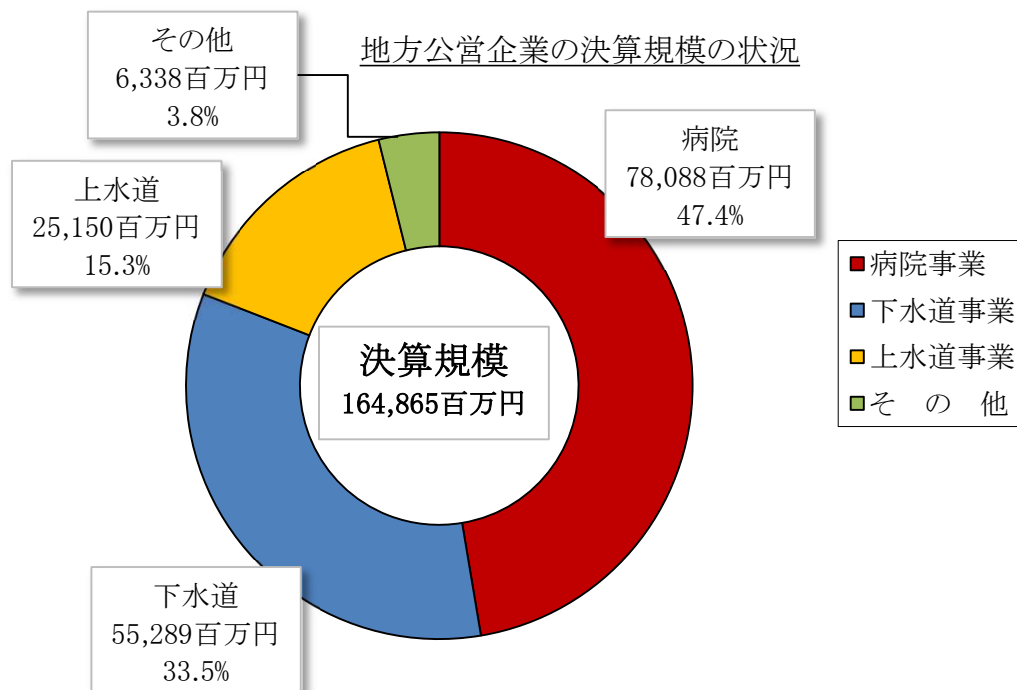
(単位:人)

年度		3年度	4年度	5年度	6年度 (A)	7年度 (B)	対前年度比較 (B)－(A)
法 適 用	上 水 道 事 業	292	290	286	284	278	▲ 6
	工 業 用 水 事 業	6	6	6	6	6	0
	簡 易 水 道 事 業	2	2	2	2	2	0
	病 院 事 業	4,667	4,633	4,652	4,682	4,489	▲ 193
	下 水 道 事 業	196	194	196	217	231	14
	計	5,163	5,125	5,142	5,191	5,006	▲ 185
法 非 適 用	簡 易 水 道 事 業	0	0	0	0	0	0
	電 気 事 業	0	0	0	0	0	0
	下 水 道 事 業	16	15	16	0	0	0
	市 場 事 業	12	12	12	11	9	▲ 2
	観 光 事 業	36	32	32	32	31	▲ 1
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	6	6	6	6	3	▲ 3
用	介 護 サービス事業	46	42	42	37	37	0
	計	116	107	108	86	80	▲ 6
合 計		5,279	5,232	5,250	5,277	5,086	▲ 191

3. 決算規模

支出面で見た決算規模は、1,648億65百万円で前年度（1,603億79百万円）と比較して44億86百万円、2.8%の増となっている。

決算規模の大きい事業を見ると、病院事業が780億88百万円（全体の47.4%）で最も大きく、次いで下水道事業が552億89百万円（33.5%）、上水道事業が251億50百万円（15.3%）となっており、これら事業で全体の96.2%を占めている。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位: 百万円、%)

区 分 事業名		決 算 規 模※					対前年度増減率			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4／3	5／4	6／5	7／6
法 適 用	上 水 道 事 業	23,572	25,380	24,115	25,737	25,150	7.7	▲ 5.0	6.7	▲ 2.3
	工業用水事業	387	327	337	341	257	▲ 15.5	3.0	1.2	▲ 24.8
	簡易水道事業	178	202	189	433	336	13.0	▲ 6.3	129.4	▲ 22.5
	病 院 事 業	66,508	69,882	74,093	75,682	78,088	5.1	6.0	2.1	3.2
	下 水 道 事 業	52,196	49,130	48,811	51,791	55,289	▲ 5.9	▲ 0.6	6.1	6.8
	計	142,842	144,921	147,544	153,984	159,118	1.5	1.8	4.4	3.3
法 非 適 用	簡易水道事業	111	120	100	0	0	8.5	▲ 16.8	皆減	—
	電 気 事 業	165	185	258	176	187	11.8	39.9	▲ 32.1	6.3
	下 水 道 事 業	4,410	4,082	3,725	0	0	▲ 7.4	▲ 8.8	皆減	—
	市 場 事 業	322	829	800	1,929	1,016	157.1	▲ 3.4	141.1	▲ 47.3
	観 光 事 業	797	508	455	602	510	▲ 36.3	▲ 10.6	32.5	▲ 15.3
	宅地造成事業	3,349	3,017	2,682	2,784	3,127	▲ 9.9	▲ 11.1	3.8	12.3
	駐 車 場 事 業	484	436	491	526	532	▲ 9.9	12.7	7.0	1.2
	介護サービス事業	406	370	359	377	375	▲ 8.9	▲ 3.1	5.2	▲ 0.6
	計	10,045	9,547	8,870	6,394	5,747	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 27.9	▲ 10.1
合 計		152,887	154,468	156,415	160,379	164,865	1.0	1.3	2.5	2.8

(注) 決算規模の算出は次のとおり

法適用企業：総費用－減価償却＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、11億 12百万円の赤字となっており、前年度(10億 22百万円の赤字)と比較して赤字が90百万円増加している(特に、病院事業の赤字が44億84百万円となっている。)

全体の経営状況

事業	年度	6年度 (A)			7年度 (B)			差引 (B) - (A)		
		黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計
法 適 用	上水道事業	13	0	13	13	0	13	0	0	0
	工業用水事業	2	1	3	3	0	3	1	▲1	0
	簡易水道事業	2	1	3	1	2	3	▲1	1	0
	病院事業	0	9	9	1	8	9	1	▲1	0
	下水道事業	37	14	51	35	16	51	▲2	2	0
	計	54	25	79	53	26	79	▲1	1	0
法 非 適 用	簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	市場事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	宅地造成事業	7	0	7	7	0	7	0	0	0
	駐車場事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
合 計		69	25	94	68	26	94	▲1	1	0

(注) 想定企業会計に係る事業は事業数には含まない。

(事業別総収支額)

(単位: 百万円)

事業	年度	6年度 (A)	7年度 (B)	差引 (B) - (A)
法 適 用	上水道事業	1,709	1,375	▲ 334
	工業用水事業	148	185	37
	簡易水道事業	3	3	▲ 0
	病院事業	▲ 5,677	▲ 4,484	1,193
	下水道事業	2,734	1,768	▲ 966
	計	▲ 1,083	▲ 1,155	▲ 71
法 非 適 用	簡易水道事業	0	0	0
	電気事業	0	0	0
	下水道事業	0	0	0
	市場事業	0	0	0
	観光事業	0	0	0
	宅地造成事業	13	6	▲ 7
	駐車場事業	11	3	▲ 9
	介護サービス事業	37	33	▲ 4
合 計		▲ 1,022	▲ 1,112	▲ 90

(注) 法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

5. 料金収入

料金収入は、902億43百万円となっており、前年度の896億91百万円に比べ5億52百万円増加している。

料金収入を事業別に見ると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、上水道事業となっており、3事業で全体の95.7%を占めている。

地方公営企業の料金収入の状況

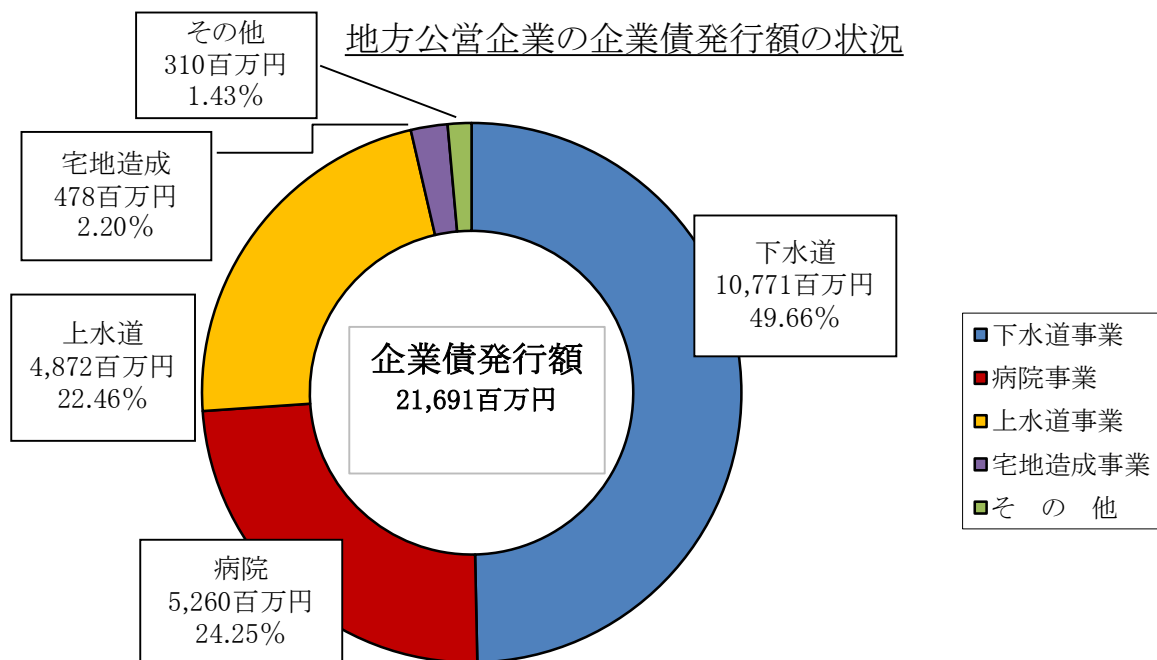
(単位:百万円)

事業 \ 年度	6年度 (A)	7年度 (B)	差引 (B)-(A)
上水道事業	15,457 (77.0%)	15,195 (80.0%)	▲ 262
工業用水事業	472 (93.8%)	478 (92.8%)	7
簡易水道事業	150 (60.9%)	164 (65.9%)	15
病院事業	53,133 (83.0%)	53,656 (80.1%)	523
下水道事業	17,424 (41.9%)	17,537 (42.4%)	113
電気事業	175 (99.9%)	186 (99.8%)	11
市場事業	169 (11.2%)	159 (19.3%)	▲ 10
観光事業	125 (27.9%)	95 (21.1%)	▲ 30
宅地造成事業	1,847 (89.4%)	2,055 (93.8%)	208
駐車場事業	479 (99.1%)	454 (98.8%)	▲ 24
介護サービス事業	261 (77.5%)	262 (77.1%)	2
合 計	89,691 (68.2%)	90,243 (68.1%)	552

(注) ()内の数値は、総収益に占める料金収入比率のことをいう。

6. 企業債発行額

企業債発行額は、216億91百万円となっており、前年度に比べて14億6百万円、6.9%増加している。企業債発行額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く全体の49.66%を占めている。



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位: 百万円、%)

区 分 事業名		企 業 債 発 行 額					対前年度増減率			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4／3	5／4	6／5	7／6
法 適 用	上 水 道 事 業	3,654	4,850	4,368	5,188	4,872	32.7	▲ 9.9	18.8	▲ 6.1
	工業用水事業	0	0	0	17	0	—	—	皆増	皆減
	簡易水道事業	98	116	98	240	115	18.4	▲ 15.6	146.2	▲ 52.3
	病 院 事 業	1,674	2,176	5,127	4,295	5,260	30.0	135.6	▲ 16.2	22.5
	下 水 道 事 業	11,524	10,048	10,114	9,728	10,771	▲ 12.8	0.7	▲ 3.8	10.7
	計	16,950	17,189	19,707	19,468	21,018	1.4	14.6	▲ 1.2	8.0
法 非 適 用	簡易水道事業	0	9	0	0	0	皆増	皆減	—	—
	電 気 事 業	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	741	555	449	0	0	▲ 25.1	▲ 19.0	皆減	—
	市 場 事 業	0	0	69	181	154	—	皆増	162.5	▲ 14.7
	観 光 事 業	56	58	16	108	5	3.6	▲ 71.9	562.5	▲ 95.6
	宅地造成事業	581	675	692	529	478	16.1	2.6	▲ 23.6	▲ 9.6
	駐 車 場 事 業	10	11	37	0	36	11.9	230.1	皆減	皆増
	介護サービス事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—
計		1,388	1,307	1,264	817	673	▲ 5.8	▲ 3.3	▲ 35.3	▲ 17.7
合 計		18,338	18,497	20,971	20,285	21,691	0.9	13.4	▲ 3.3	6.9

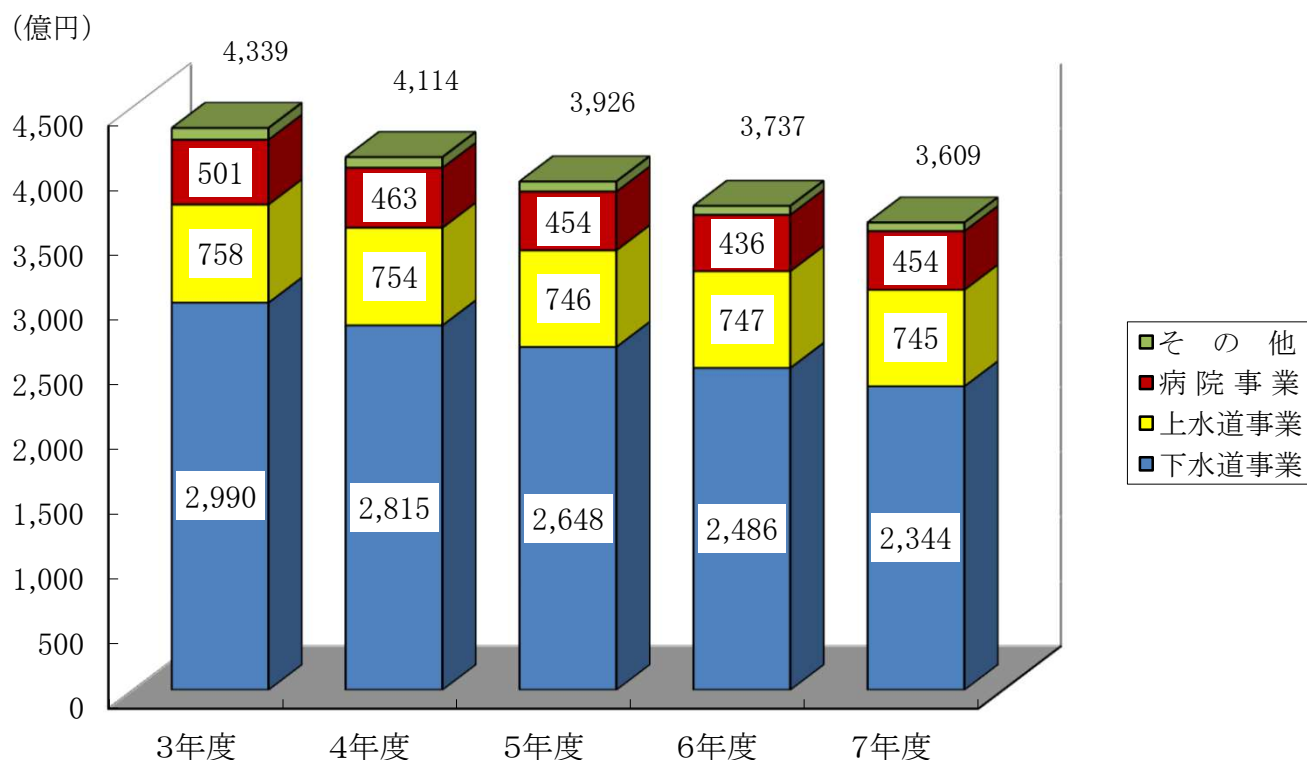
(注) 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

7. 企業債現在高

令和7年度末の企業債現在高は、3,609億22百万円で前年度3,736億97百万円と比較して127億75百万円、3.4%の減少となっている。

事業別には下水道事業2,344億13百万円（全体の65.0%）、上水道事業744億96百万円（20.6%）、病院事業453億89百万円（12.6%）となっており、これら3事業で全体の98.2%を占めている。

企業債事業別現在高の推移



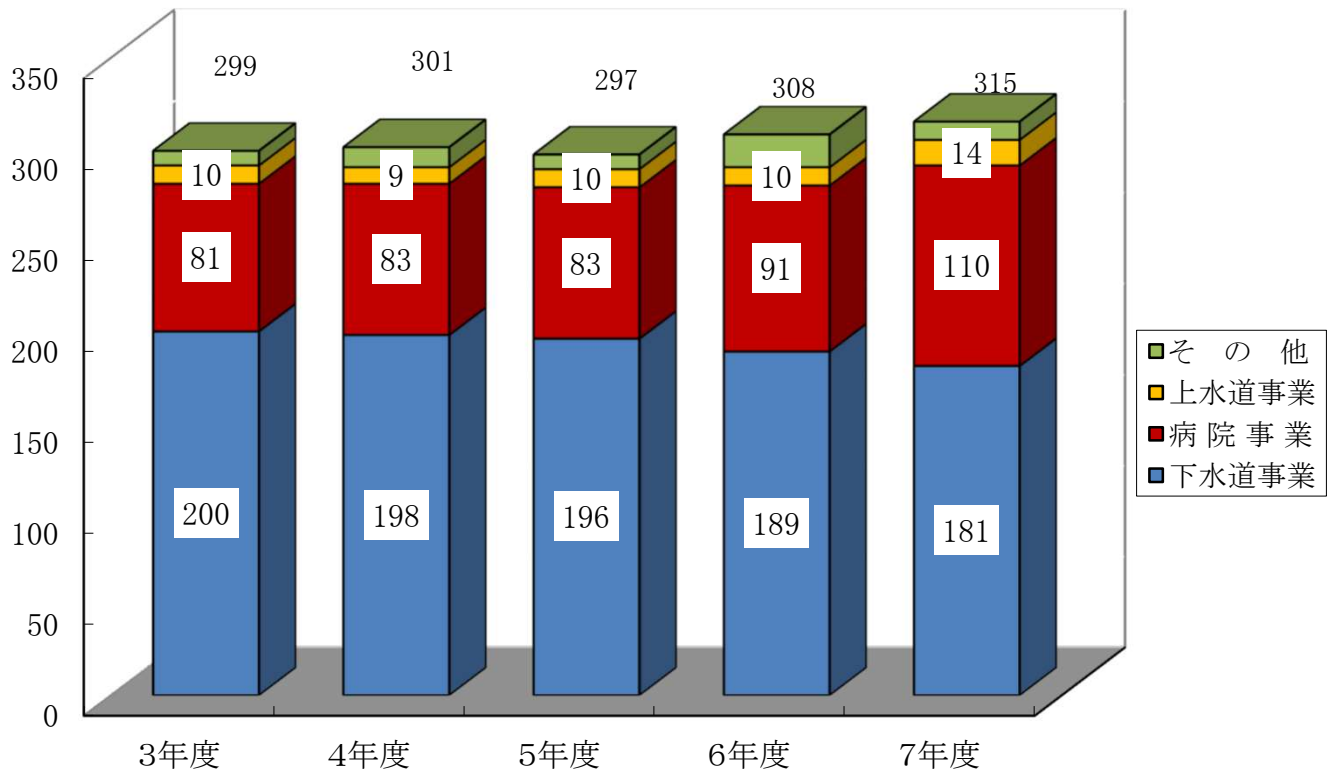
(単位:百万円、%)

区 分 事業名		企 業 債 現 在 高					対前年度増減率			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4／3	5／4	6／5	7／6
法 適 用	上 水 道 事 業	75,771	75,407	74,595	74,662	74,496	▲ 0.5	▲ 1.1	0.1	▲ 0.2
	工業用水事業	584	472	381	330	279	▲ 19.2	▲ 19.3	▲ 13.4	▲ 15.5
	簡易水道事業	827	918	988	1,623	1,660	11.0	7.6	64.4	2.3
	病 院 事 業	50,101	46,347	45,420	43,610	45,389	▲ 7.5	▲ 2.0	▲ 4.0	4.1
	下 水 道 事 業	270,609	254,801	239,895	248,650	234,413	▲ 5.8	▲ 5.8	3.6	▲ 5.7
	計	397,892	377,944	361,279	368,875	356,237	▲ 5.0	▲ 4.4	2.1	▲ 3.4
法 非 適 用	簡易水道事業	522	504	471	0	0	▲ 3.5	▲ 6.5	皆減	—
	電 気 事 業	439	417	393	370	347	▲ 5.2	▲ 5.5	▲ 5.9	▲ 6.3
	下 水 道 事 業	28,402	26,730	24,877	0	0	▲ 5.9	▲ 6.9	皆減	—
	市 場 事 業	698	610	528	698	773	▲ 12.6	▲ 13.5	32.3	10.7
	観 光 事 業	461	436	441	509	460	▲ 5.3	1.0	15.5	▲ 9.7
	宅地造成事業	5,378	4,604	4,546	3,153	2,993	▲ 14.4	▲ 1.3	▲ 30.6	▲ 5.1
	駐 車 場 事 業	116	107	87	71	94	▲ 7.1	▲ 19.2	▲ 17.7	31.7
	介護サービス事業	34	34	13	20	18	1.0	▲ 63.8	61.2	▲ 8.6
	計	36,049	33,442	31,355	4,822	4,685	▲ 7.2	▲ 6.2	▲ 84.6	▲ 2.8
合 計		433,942	411,386	392,634	373,697	360,922	▲ 5.2	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.4

8. 他会計繰入金

他会計繰入金は、315億30百万円となっており、前年度に比べて7億41百万円、2.4%増加している。
他会計繰入金を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業となっている。

(億円) 地方公営企業への他会計繰入金の推移



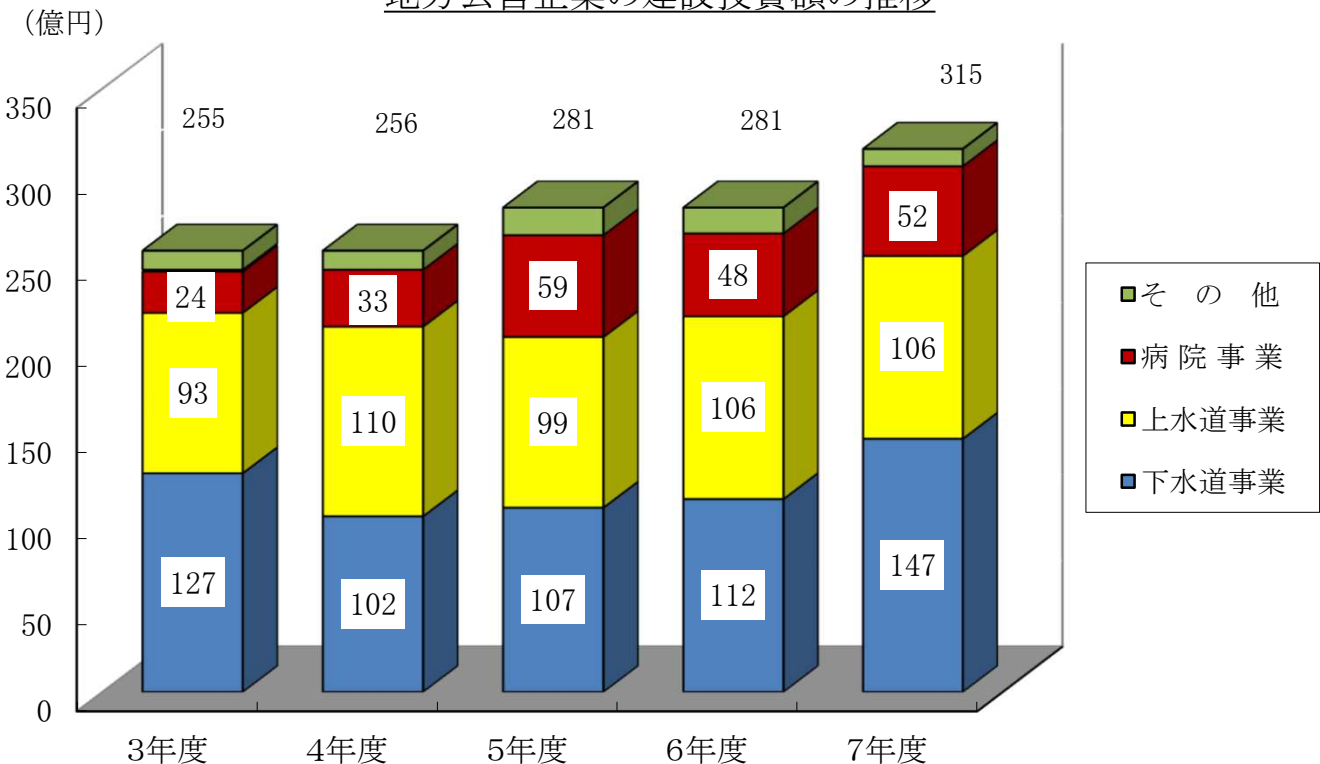
(単位:百万円、%)

区 分 事業名		繰 入 金					対前年度増減率			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4／3	5／4	6／5	7／6
法 適 用	上 水 道 事 業	975	928	1,012	969	1,390	▲ 4.8	9.1	▲ 4.3	43.4
	工業用水事業	0	0	0	0	0	皆増	皆減	—	皆増
	簡易水道事業	30	53	54	70	57	76.5	1.5	30.7	▲ 18.9
	病 院 事 業	8,141	8,341	8,261	9,098	10,990	2.5	▲ 1.0	10.1	20.8
	下 水 道 事 業	17,861	17,504	17,244	18,949	18,084	▲ 2.0	▲ 1.5	9.9	▲ 4.6
	計	27,006	26,826	26,570	29,086	30,521	▲ 0.7	▲ 1.0	9.5	4.9
法 非 適 用	簡易水道事業	11	9	9	0	0	▲ 14.3	2.6	皆減	—
	電 気 事 業	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	2,187	2,250	2,307	0	0	2.9	2.6	皆減	—
	市 場 事 業	128	612	459	1,227	568	376.2	▲ 25.0	167.4	▲ 53.7
	観 光 事 業	317	129	153	167	214	▲ 59.3	18.6	9.0	28.1
	宅地造成事業	133	145	117	221	138	9.0	▲ 19.1	88.0	▲ 37.7
	駐 車 場 事 業	41	31	0	0	0	▲ 24.7	皆減	—	—
	介護サービス事業	79	75	59	88	89	▲ 4.4	▲ 21.3	47.8	1.7
	計	2,896	3,251	3,106	1,703	1,009	12.3	▲ 4.5	▲ 45.2	▲ 40.7
合 計		29,902	30,077	29,676	30,789	31,530	0.6	▲ 1.3	3.8	2.4

9. 建設投資額

建設投資額は、314億57百万円で、前年度に比べて33億60百万円、12.0%の増加となっている。
建設投資額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の推移



(単位:百万円、%)

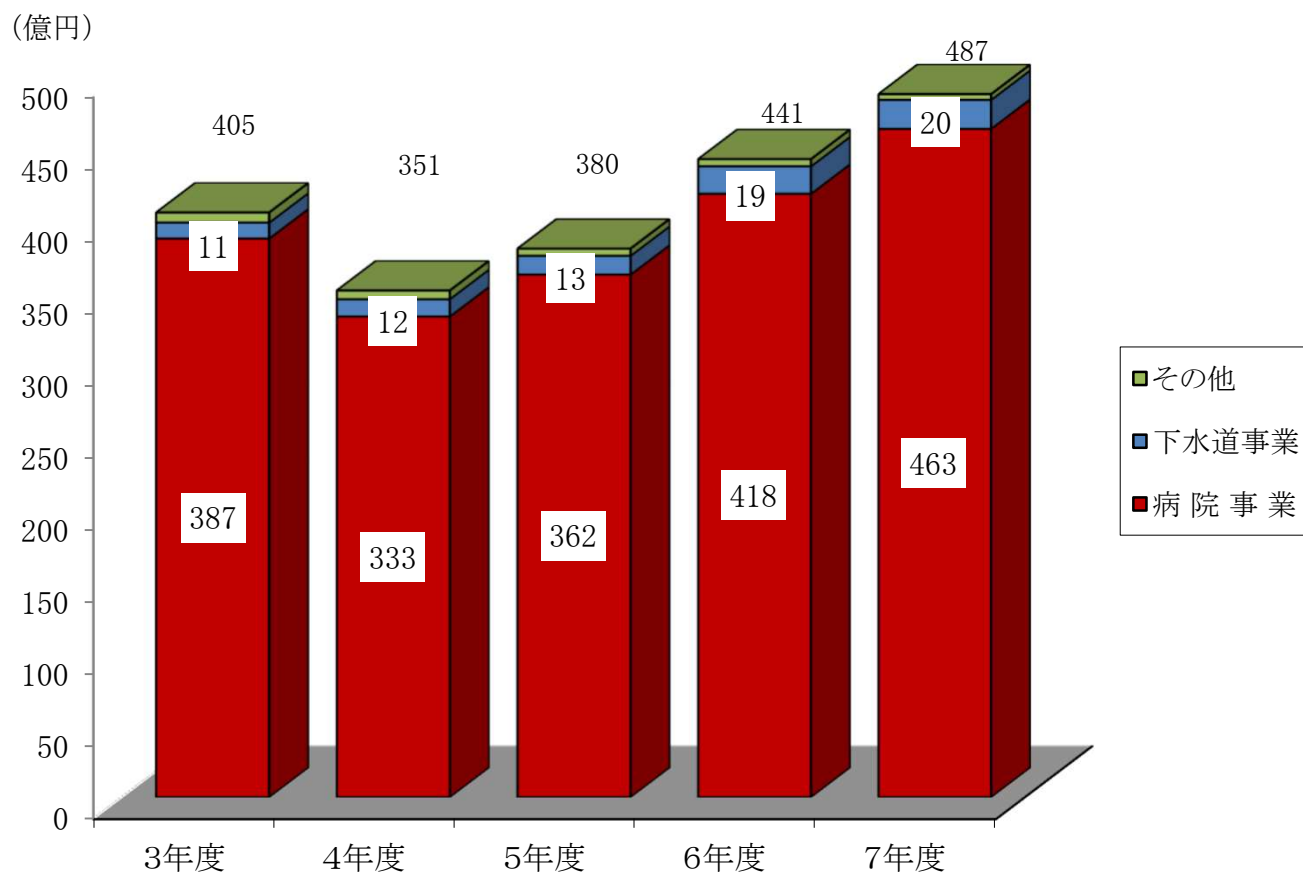
区 分 事業名		建設投資額					対前年度増減率			
		3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	4 / 3	5 / 4	6 / 5	7 / 6
法 適 用	上 水 道 事 業	9,262	10,971	9,859	10,590	10,637	18.5	▲ 10.1	7.4	0.4
	工業用水事業	38	32	56	36	22	▲ 14.9	74.2	▲ 36.8	▲ 38.7
	簡易水道事業	105	124	106	249	136	17.3	▲ 14.2	134.4	▲ 45.2
	病 院 事 業	2,365	3,265	5,923	4,837	5,183	38.1	81.4	▲ 18.3	7.1
	下 水 道 事 業	12,034	9,943	10,560	11,206	14,684	▲ 17.4	6.2	6.1	31.0
	計	23,804	24,335	26,505	26,916	30,662	2.2	8.9	1.6	13.9
法 非 適 用	簡易水道事業	11	15	6	0	0	33.1	▲ 56.5	皆減	—
	電 気 事 業	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	683	307	165	0	0	▲ 55.1	▲ 46.2	皆減	—
	市 場 事 業	0	0	0	218	161	—	—	皆増	▲ 26.0
	観 光 事 業	152	72	17	110	6	▲ 52.6	▲ 76.0	530.8	▲ 94.9
	宅地造成事業	782	826	1,331	793	554	5.7	61.0	▲ 40.4	▲ 30.2
	駐 車 場 事 業	28	11	45	35	52	▲ 58.9	299.4	▲ 22.3	48.8
	介護サービス事業	38	10	4	24	22	▲ 75.0	▲ 54.5	451.2	▲ 7.4
	計	1,694	1,241	1,569	1,180	795	▲ 26.7	26.4	▲ 24.8	▲ 32.6
合 計		25,499	25,576	28,074	28,097	31,457	0.3	9.8	0.1	12.0

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費のことをいう。

10. 累積欠損金

累積欠損金は、487億33百万円となっており、前年度に比べて45億57百万円、10.3%増加している。
累積欠損金を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の95.1%となっている。

累積欠損金の推移



(単位:百万円、%)

区 分 事業名		累積欠損金					対前年度増減率			
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	4／3	5／4	6／5	7／6
法 適 用	上水道事業	705	600	537	432	351	▲ 14.9	▲ 10.5	▲ 19.6	▲ 18.7
	工業用水事業	0	0	0	0	0	—	—	—	—
	簡易水道事業	0	0	0	19	21	—	—	—	9.3
	病院事業	38,669	33,336	36,166	41,843	46,327	▲ 13.8	8.5	15.7	10.7
	下水道事業	1,136	1,210	1,286	1,882	2,033	1.5	11.8	46.3	8.0
	計	40,511	35,146	37,989	44,176	48,733	▲ 13.2	8.1	16.3	10.3